

借入金明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラデイール

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使徒	担保資産	
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容
設備 資金 借入金	セブチ銀行	本部	165,000,000		165,000,000	()		0.95			H29.11.29	土地取得		
	セブチ銀行	本部		80,040,000		80,040,000 (80,040,000)		0.95	709,536		H30.7.31	建物取得		
	セブチ銀行	本部		561,492,000		561,492,000 (56,149,200)		0.95	2,250,583		H30.7.31	建物取得		
	セブチ銀行	本部		82,500,000		82,500,000 (82,500,000)		0.95	266,260		H30.7.31	備品取得		
		計	165,000,000	724,032,000	165,000,000	724,032,000 (724,032,000)			3,226,379					
長期運営資金借入金														
短期運営資金借入金														
		計												
		合計	165,000,000		165,000,000	724,032,000 (724,032,000)			3,226,379					

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄付金収益明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディール

寄附者の属性	区分	件数	寄付金額	うち基本金 組入額	寄付金額の拠点区分ごとの内訳	
					本部	特養
法人理事長	純資産	1	105,234,000	105,234,000	105,234,000	
区分小計		1	105,234,000	105,234,000	105,234,000	
区分小計						
区分小計						
合計		1	105,234,000	105,234,000	105,234,000	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄付金額」欄には寄付物品を含めるものとする。「区分」には、経常経費寄付金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄付金収益の場合は「運営」、施設整備等寄付金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄付金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄付金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄付金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄付金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(単位:円)

補助金事業等収益明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディール

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						本部	特養	
仙台市長間高齢者福祉施設整備補助金	施設	339,840,000		339,840,000	339,840,000	339,840,000		
区分小計		339,840,000		339,840,000	339,840,000	339,840,000		
区分小計								
合計		339,840,000		339,840,000	339,840,000	339,840,000		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラデール

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年03月31日現在

社会福祉法人 グラデイール

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計			
	該当なし			
長期	小計			
	合計			

(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	該当なし			
	小計			
	該当なし			
長期	小計			
	合計			

(単位:円)

基本金明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディーレ

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各経理区分ごとの内訳		
		本部	特養	ショート
前年度末残高	105,234,000	105,234,000		
第一号基本金	105,234,000	105,234,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	105,234,000	105,234,000		
第一号基本金	105,234,000	105,234,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(目)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラデイール

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各サービス拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部	特養
前期繰越額				84,960,000	84,960,000	
民間高齢者福祉施設整備補助金		339,840,000		339,840,000	339,840,000	
当期積立額				424,800,000	424,800,000	
当期取崩額						
前期繰越額				424,800,000	424,800,000	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)

(単位:円)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディーレ
拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得減価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)									110,428,279				110,428,279		
土地		110,428,279													
建物															
定期預金		3,000,000							3,000,000				3,000,000		
基本財産合計		113,428,279							113,428,279				113,428,279		
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品			72,059,548	58,374,000					72,059,548	58,374,000			72,059,548	58,374,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計			72,059,548	58,374,000					72,059,548	58,374,000			72,059,548	58,374,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア			4,883,630	3,663,900					4,883,630	3,663,900			4,883,630	3,663,900	
その他の固定資産(無形固定資産)計			4,883,630	3,663,900					4,883,630	3,663,900			4,883,630	3,663,900	
基本財産及びその他の固定資産計		113,428,279	76,943,178	62,037,900					190,371,457	62,037,900			190,371,457	62,037,900	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディーレ
 拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
該当なし						
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごと、機首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディーレ
拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
該当なし					
計					

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
〇〇積立資産					
計					

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 グラディール
拠点区分

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
該当なし				

(単位:円)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した視点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

平成30年4月1日

社会福祉法人 グラデイール
拠点区分

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
該当なし			
合計			

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、社会福祉法施行規則第2条の 25 第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

社会福祉法人 グラディ
理事長 木村 浩 和

